

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：35305

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03904

研究課題名(和文) 日本語学習活動を核とした移住労働者の社会的統合 ベトナム人技能実習生を事例に

研究課題名(英文) Social integration of migrant workers through the medium of activities for learning Japanese : A Case Study of Vietnamese technical interns

研究代表者

二階堂 裕子 (Nikaido, Yuko)

ノートルダム清心女子大学・文学部・准教授

研究者番号：30382005

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の企業や地域社会で実施されている日本語学習活動を、外国人技能実習生をめぐる課題の解決策のひとつとして位置づけ、その意義を明らかにしようとした。得られた主な知見は、以下の通りである。第1に、企業が日本語学習や帰国後就労の支援に尽力している場合、日本での就労経験に対する技能実習生の満足度は高い。第2に、帰国後、日本で修得した技能や日本語能力を活用して再就職できた元技能実習生の場合、来日前よりも職業的地位が上昇する傾向にある。一方、経験と能力に見合った就職先のない人も多い。第3に、過疎化が進む中山間地域で、地域住民と積極的に関わった技能実習生は、日本語の能力を高める傾向がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to consider activities for learning Japanese in companies and communities one of the solutions of problems related to Technical Intern Trainee Program and to clarify their significance. Results are as follows. Firstly, when the company make efforts for support of Japanese learning and reemployment after return home, the satisfaction of the technical intern trainees for the working experience in Japan is high. Secondly, when the technical intern trainees can get employment again in their home countries by making use of their skills and the Japanese abilities they acquired during the training period in Japan, their occupational position tend to rise in comparison with before visit to Japan. However, there are many people can't get appropriate positions to their experiences and the abilities. Thirdly, in depopulated mountainous areas, when they have a relationship with local residents positively, their Japanese abilities tend to increase.

研究分野：国際社会学

キーワード：国際移動 グローバル化 社会的統合 日本語学習 ベトナム人 外国人技能実習生

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、グローバル化の進展と日本国内の深刻な労働力不足を背景に、外国人の日本流入が本格化した。技能実習生は最長3年間（現在は5年間）の有期雇用の移住労働者で、1993年の外国人研修・技能実習制度開始から20年が経過した現在、その数は増加の一途を辿っている。技能実習生を採用する産業も繊維・衣服や機械・金属などの製造業の他、農業や漁業へと拡大する傾向にあり、今日における日本の労働集約型産業にとって、技能実習生はもはや不可欠の存在であるといっても過言ではない。

その一方で、この制度に対しては、厳しい批判がなされている。それらの議論の焦点は、労働現場や生活管理における人権問題や逃亡・失踪問題にあり、日本社会や行政に対して、労働市場の底辺で働く技能実習生の人権保障対策を要請するものが目立つ（「外国人実習生」編集委員会 2013、上林 2012など）。また、2013年3月、技能実習生による殺人事件が発生し、本制度とそこに孕まれている課題に社会の関心が集まった。

しかし、技能実習生を採用する企業の実態や就労現場における彼/彼女らと日本人従業員の関係などについては、十分な実証的研究が実施されていない。労働市場の国際化とそれともなう地域社会の多文化化は今後も不可避の情勢であり、外国人技能実習制度をめぐる「問題」については、より広い視野と多角的な視点に立った調査、および詳細なデータにもとづく丁寧な検証が早急に求められる。

引用文献

「外国人実習生」編集委員会『外国人実習生 差別・抑圧・搾取のシステム』（2013 学習の友社）

上林千恵子「外国人労働者の権利と労働問題」宮島喬・吉村真子編著『移民・マイノリティと変容する世界』（2012 法政大学出版会）

梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』（2005 名古屋大学出版会）

2. 研究の目的

本研究では、日本の企業や地域社会で実施されている日本語学習活動を、国境を越えて移住してきた短期滞在の外国人労働者、とりわけ外国人技能実習生（以下、「技能実習生」）をめぐる課題の解決策のひとつとして位置づけ、その意義と活動の成立条件を明らかにしようと試みた。そのために、ベトナム人技能実習生を事例として取り上げ、日本とベトナムの関係の現状および変容過程を多面的かつ微視的に把握しながらその行方を展望し、技能実習生の受け入れ社会と送り出し社会の双方にとって有意義な技能実習制度と

は何かについて検討することを目的とした。より具体的には、以下5点の解明をねらいとした。

第1に、技能実習生と日本人従業員が信頼関係を形成しようと試みているのは、いかなる産業、企業、地域の就労現場であるのかを追究し、こうした信頼関係の構築に必要な条件を抽出する。

第2に、企業に加えて、市民が実践する日本語学習活動の取り組みはいかなる意義をもち、いかなる課題を抱えているのかを分析する。

第3に、ベトナムに帰国した元技能実習生の生活構造の他、日系企業のベトナム進出状況、現地の日系企業で就労している従業員の雇用形態、およびそこで求められている人材について把握し、日本で働くベトナム人技能実習生が帰国後にキャリアアップを図るため、日本滞在中にどのような能力や知識を身につける必要があるかを明らかにする。

第4に、グローバル化や都市化とともに、ベトナムの産業構造が急激に変化する中、近年の日越関係の強化が同国の農山漁村社会にいかなる変容を促し、それがベトナム人の海外移住労働にいかなる影響を与えているのかを追究する。さらに、フードチェーンのグローバル化による海外市場への参入が海外移住者送り出し社会に変化を促すメカニズムとその課題を解明する。

第5に、以上の論考をふまえた上で、より包括的な日本型の社会的統合モデルを考察し、その実現に向けた具体的な方策を明示する。

3. 研究の方法

本研究では、まず、技能実習生や社会的統合に関する文献・統計資料等を検討し、その後の調査の基盤となる理論的枠組みを構築した。

この理論的枠組みをもとに、ベトナム人技能実習生の就労先企業や市民による日本語学習活動の状況について把握するため、岡山県美作市や広島県安芸高田市などで聞き取り調査や参与観察を行なった。さらに、元技能実習生の帰国後の生活構造とベトナムに進出している日系企業の経済活動について総合的に把握するため、ベトナムのホーチミン市、ハノイ市、フエ市などにおけるフィールドワークを実施した。

これに加えて、日本向けの農産物や魚介類の生産と輸出がベトナムの農山漁村社会に与える影響を分析するため、ベトナムのトゥアティエン＝フエ省、およびダクラク省において、フィールド調査と計量分析を組み合わせて、こうした動向に関する質的データと量的データを収集した。

4. 研究成果

(1) 企業が行う日本語学習支援

技能実習生と日本人従業員が信頼関係を

形成しようと試みているのは、いかなる企業であろうか。

ある企業では、社長が率先して和気あいあいとした雰囲気作りに取り組み、プライベートな場や機会における従業員との親密なコミュニケーションを大切にしようと心がけていた。その背景には、そうした社内関係形成こそが企業の生産性を高めるという経営理念がある。

こうした企業の中には、技能実習生と日本人従業員の間で日記の交換を実施しているところがあった。日記の交換に取り組むことで、技能実習生の日本語能力は格段に高まる可能性がある。また、技能実習生の日常生活や言葉では表現しにくい思いが綴られた日記を読むことによって、日本人従業員の側が技能実習生の生活や性格に対する理解を深めることにもつながる。

一方、企業にとっても、日本語能力と日本の企業文化を身につけて帰国した元技能実習生は、海外での操業開始直後から、即戦力として働いてくれることが期待できる。ここに、技能実習生と就労先企業の間における相補関係の可能性が見て取れる。よって、企業が技能実習生の日本語学習を支援することは、日本での職場内における意志疎通を容易にすることにとどまらず、生き残りをかけた企業の戦略としても有効であるといえる。

上記から、技能実習生と彼らを受け入れる企業にとって、日本語学習の取り組みとは、職場内における意志疎通を容易にすることにとどまらず、両者の将来的な戦略としても有効であるほか、技能実習生と日本人従業員との間に互いの理解と信頼関係をもたらす機会でもあることが明らかとなった。

(2) 中山間地域における技能実習生と住民の交流

近年、大都市圏に加えて、地方中小都市や中山間地域においても、技能実習生の受け入れが進んでいる。

そうした地域の一つである岡山県久米南町は、岡山県中部に位置しており、人口約5,300人、高齢化率42.4%(2015年現在)の過疎化が進む町である。町内には、隣接する町の機械工場で働くベトナム人が暮らす民家が数軒あり、その一つでは、18歳から30代前半までの女性14人が共同生活を営んでいた。

この民家を借り上げているN社では80人のベトナム人女性を技能実習生として受け入れている。日本人パート労働者を確保しにくい地域に立地する同社にとって、技能実習生は大変貴重な存在であるという。N社では、かつて技能実習生が地域住民の畑に無断で入り、トラブルとなった出来事を受けて、技能実習生と地域住民との交流機会を設けようと努めてきた。

若年層の流出が続く中、こうした技能実習生の行事への参加は、地域住民に大変喜ばれ

ている。日常的にも、住民がゴミ出しのルールを実習生に伝えたり、技能実習生がベトナムのカレーや春巻きを作って住民にふるまったりするなどの交流が生まれていた。

また、住民と積極的に関わった技能実習生の多くは、十分な日本語の能力を習得し、帰国後は現地の日系企業に就職する傾向があるという。

つまり、大都市のような外国人集住地域ではなく、外国人住民の数が少ない地域においては、就労先企業の意向によって、技能実習生と地域社会の日本人住民がフェイス・トゥ・フェイスの関係を形成する可能性がある。また、とりわけ日本人労働者の確保が困難な中山間地域においては、職場や地域社会の人々と外国人が親密につきあう利点は両者にとって大きいといえる。

(3) ベトナム社会と帰国後の元技能実習生の生活の状況

ベトナムにおける経済発展と高学歴化
近年、ベトナムでは、構造改革と資本主義的要素の導入が急ピッチで進んでいる。また、ベトナム政府は、国際競争力のさらなる強化のため、対外経済開放を積極的に推進している。このように、ベトナムの市場経済化と国際経済への統合が進むなか、日本企業の同国への進出も勢いを増している。

こうした状況を背景に、現在、ベトナムの企業社会では、高い日本語能力をもつ人材や、日本企業での就労経験のある人材に対する需要が急激に拡大している。加えて、ベトナム国内の産業化の進度を超える勢いで高学歴化が進んでおり、若年労働市場における需要と供給のギャップが急激に拡大している。そのため、新規大卒者の就職難が社会問題となっており、海外での就労経験をキャリアアップの手段として活用したいと考える若者世代も少なくない。

よって、若者のなかには、技能実習生として来日することを、単なる「お金を稼ぐ機会」として認識するのではなく、職業的な地位上昇の手段として位置づけている人も多い。

元技能実習生の就労状況

しかしながら、日本での就労を終えてベトナムに帰国した元技能実習生は、必ずしもキャリアアップを図ることができているわけではない。

国際研修協力機構が実施した「2013年度帰国技能実習生フォローアップ調査」によると、帰国後の再就職に役立ったものとして、「習得した技能」「日本語能力」「日本人との交流」と回答した者の割合が相対的に高くなっている。その一方で、帰国後の就職状況に関する問いでは、ベトナム人の元技能実習生の場合、「元の会社で仕事をしている」と答えた者が少なく、「仕事を探している」と答えた者が約4割に達していた。

つまり、日本で就労した技能実習生のうち、

その経験を活かして再就職に成功した人はそれほど多くなく、現行の技能実習制度が送り出し国への技能移転を進めるシステムとして、十分機能していないことがわかる。

日本語能力を活用したキャリアアップ

こうした状況のなかで、高い日本語能力を獲得した技能実習生は、ベトナム帰国後、その語学力と日本での就労経験の実績を活かすことで、相対的に給与の高い日系企業に採用される可能性を手にしていった。

ある男性は、日本滞在中に、職場の同僚との交換日記を通じて、さらに市民ボランティアによる日本語教室での学習によって、日本語能力を向上させた。同時に、日本人の仕事に対する勤勉さや安全性重視の姿勢をおおいに学ぶ機会を得た。帰国後、しばらくして、日本での就労先企業がベトナムへ進出したのを契機に、現地工場の運営を任されることになった。地元企業で働いている友人らと比べた場合、収入や生活の質は自分の方が高く、現在の仕事や生活に対する満足感は大いという。

よって、日本での就労経験がベトナム人技能実習生にもたらすものは、ベトナムでは得難い多額の現金に加えて、労働というものに対する新たな認識、および十分な日本語能力の獲得を条件とした帰国後の階層の上昇移動であるといえる。

(4) 農業立国によるベトナムの成長戦略の推進と日本からの技能移転

急激な経済発展を続ける今日のベトナムにおいて、農業従事者数は減少傾向にあるものの、農業は依然として重要な産業である。肥沃なデルタで栽培されるコメやキャッサバ、コーヒーなどは同国の重要な輸出品であり、農産物の生産量や輸出量を増やすことを目的として、農業の大規模化・機械化、農産物の高品質化が図られている。さらに、農産物の安全性確保や環境保全、労働者の安全確保を進めるため、ベトナム独自の VietGAP(ベトナム農業農村開発省が定めた農業生産管理基準)が策定されている。

このように、ベトナムでは安全・安心な農水産物の需要が高まるとともに、持続可能な農漁業の展開が推進されており、有機農法の技術指導を通じた国際貢献を実践している日系企業もあることがわかった。

以上をふまえると、今後、農業分野の技能移転を核として技能実習生の就労支援体制が確立されれば、日本における農業の担い手不足とそれによる衰退を食い止めると同時に、ベトナムにおいて環境保全型の農業が浸透し、農業の発展が一層進むなど、日越両国に利益がもたらされる可能性が示唆された。

(5) 技能実習生の受け入れをめぐる課題

日本語学習活動の推進

企業において取り組まれている日本語学

習の支援活動は、若い労働力確保や将来的な海外での事業展開を図りたい企業と技能実習生の要請を満たし、かつ職場の仲間意識を醸成・強化しうる取り組みである。受け入れ企業は、職場や近隣社会において、同僚や地域住民と技能実習生の交流を促し、技能実習生の日本語習得の機会や場を作ろうと努めることが重要である。

加えて、企業のほか、地域社会においても、日本語学習活動が展開されるよう、地方自治体が地域社会の将来を展望した総合的な外国人労働者の受け入れ体制を整備することも必要だろう。さらに、行政、商工会、企業、市民団体などが有機的な連帯を進めることにより、技能実習生の孤立化・孤独化、企業による技能実習生に対する人権侵害、企業の孤立無援状態、技能実習生と地域住民の関係悪化(あるいは無関係状態)など、本制度が直面する課題の解決の可能性がある。

技能移転に向けた具体的な道筋の解明

本研究から得た上記の知見を総合すると、本制度は、技能実習生の来日前から日本での就労、さらに帰国後の能力発揮までを視野に入れた総合的な受け入れ事業へと移行しなければならない。

そのために、技能実習生の送り出し国の状況とそこで求められる技能について調査すること、技能実習生の受け入れ企業において移転・継承すべき技能を明確化すること、さらに、技能実習生の帰国後の再就職に向けた支援体制の整備を図ることが求められる。そして、これらの業務を、技能実習生の受け入れ機関や企業の裁量に委ねるのではなく、外国人技能実習制度の一環として位置づけ、早急に取り組むことが必要である。

引用文献

国際研修協力機構(JITCO) 2014 『2013年度帰国技能実習生フォローアップ調査報告書』

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

小西理恵・駄田井久・横溝功 「中山間地域の就労支援施設における財務情報を用いた地域貢献度の計測 社会福祉法人望の丘ワークセンターを対象として」『農林業問題研究』Vol. 53 No. 4、pp.215-220、査読有、2017年、

駄田井久・二階堂裕子・生方史数・Le Ngoc Phuong Quy・金 科哲「ベトナム農村におけるゴム・アカシア農家の現状 Hue 省 Houg Bim 村 Bing Duong 集落を対象として」『農業経営研究』、Vol.54No.170、pp.109-114、査読有、2016年

〔学会発表〕(計 11 件)

二階堂裕子「外国人技能実習制度の課題に関する一考察 ベトナム人若年層の日本就労意識に関する調査から」第 68 回関西社会学会大会(神戸学院大学) 2017 年

二階堂裕子「地方都市・中山間地域の自治体による多文化化戦略(2) ベトナム人の受け入れを進める岡山県美作市の事例」第 90 回日本社会学会大会(東京大学) 2017 年

二階堂裕子「農業部門における多様な担い手の可能性 外国人技能実習生に注目して」2017 年度地域農林経済学会中国支部大会(岡山大学) 2017 年

駄田井久「空間計量経済分析による農業集落活動の地域性の検討 - 岡山県の農業集落を対象として」第 67 回地域農林経済学会(高知大学) 2017 年

二階堂裕子「外国人技能実習制度は『国際貢献』に寄与しているか ベトナム人技能実習生を事例に」日本都市社会学会第 34 回大会(佛教大学) 2016 年

駄田井久・二階堂裕子「ベトナム学生の就職意向と自己効力感に関する研究」第 89 回日本社会学会大会(九州大学) 2016 年

前田早也佳・駄田井久・横溝功「農業の基本法から見た日韓の食料・農業・農村に対する政策的スタンスの日韓比較 テキストマイニングを用いて」第 66 回地域農林経済学会大会(近畿大学) 2016 年

小西理恵・駄田井久・横溝功「中山間地域の就労支援施設における財務情報を用いた地域貢献度の計測 社会福祉法人望の丘ワークセンターを対象として」第 66 回地域農林経済学会大会(近畿大学) 2016 年

二階堂裕子「外国人住民の「非集住地域」研究の可能性(2) 技能実習生をめぐる動向とその課題」第 88 回日本社会学会大会(早稲田大学) 2015 年

駄田井久・二階堂裕子・生方史数・Le Ngoc Phuong Quy・金科哲「東南アジア農村におけるゴム・アカシア栽培の現状と今後の動向 ベトナム・Thua Thien-Hue 省・Bing Duong 村を対象として」日本農業経営学会大会(北海道大学) 2015 年

〔図書〕(計 3 件)

二階堂裕子「ベトナム人を対象とした日本語支援活動 静岡県浜松市のカトリック教会を拠点とした取り組みの事例から」二階堂裕子他編著『在日外国人教育とコミュニティの力 アイデンティティを育む (URP「先端的都市研究」シリーズ 12)』大阪市立大学都市研究プラザ、66(pp.55-65) 2017 年

二階堂裕子「多文化共生 在日コリアンとの協働関係から考える」上水流久彦他編著『東アジアで学ぶ文化人類学』昭和堂、254(pp.169-187) 2017 年

二階堂裕子「『非集住地域』における日本語学習支援活動を通じた外国人住民の支援と包摂 ベトナム人技能実習生の事例から」徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子『外国人住民の「非集住地域」の地域特性と生活課題 結節点としてのカトリック教会・日本語教室・民族学校の視点から』創風社出版、221(pp.81-103) 2016 年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

二階堂 裕子 (NIKAIDO, Yuko)
ノートルダム清心女子大学・文学部・准教授
研究者番号：30382005

(2) 研究分担者

駄田井 久 (DATAI, Hisashi)
岡山大学・環境生命科学研究科・准教授
研究者番号：60346450